

四半期報告書

(第207期第2四半期) 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

三菱倉庫株式会社

(E04283)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第207期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 三菱倉庫株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Logistics Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡本 哲郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 齋藤 康

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 齋藤 康

【縦覧に供する場所】 三菱倉庫株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目55番地 横浜馬車道ビル)
三菱倉庫株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目16番22号
名古屋ダイヤビルディング1号館)
三菱倉庫株式会社 大阪支店
(大阪府中央区南久宝寺町二丁目2番9号
船場フジイビル)
三菱倉庫株式会社 神戸支店
(神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号
ハーバーランドダイヤニッセイビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第206期 第2四半期 連結累計期間	第207期 第2四半期 連結累計期間	第206期 第2四半期 連結会計期間	第207期 第2四半期 連結会計期間	第206期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
営業収益 (百万円)	85,870	71,740	43,454	35,714	160,977
経常利益 (百万円)	7,659	5,934	3,261	2,898	12,584
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,673	3,228	2,339	1,416	6,464
純資産額 (百万円)	—	—	205,124	198,565	186,933
総資産額 (百万円)	—	—	353,860	321,498	316,381
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,164.24	1,125.08	1,060.87
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	26.65	18.41	13.34	8.08	36.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	57.7	61.4	58.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,358	8,659	—	—	16,936
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,805	△9,910	—	—	△23,156
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,513	△12,326	—	—	8,938
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	50,126	28,081	39,642
従業員数 (名)	—	—	2,727	3,335	2,713

(注) 1 営業収益には消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	3,335 (ほかに臨時従業員数 1,418)
---------	----------------------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は派遣社員等を含む当第2四半期連結会計期間の平均人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	867 (ほかに臨時従業員数 624)
---------	------------------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は派遣社員等を含む当第2四半期会計期間の平均人員数である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業及びビル賃貸を中心とする不動産事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難であります。

これに代えて、当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント毎の主要業務の営業収益及び取扱高等を示すと、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント毎の主要業務の営業収益

事業の種類別セグメント	営業収益(百万円)	前年同期比	
	当第2四半期連結会計期間	金額(百万円)	(%)
倉庫・港湾運送等の物流事業			
(倉庫事業)	6,652	25	0.4
(陸上運送事業)	6,040	△397	△6.2
(港湾運送事業)	4,452	△962	△17.8
(国際運送取扱事業)	7,620	△4,898	△39.1
(その他)	2,623	△308	△10.5
計	27,389	△6,540	△19.3
不動産事業			
(不動産賃貸事業)	7,685	△221	△2.8
(その他)	1,000	△969	△49.2
計	8,685	△1,191	△12.1
セグメント間取引消去	△360	△8	—
合計	35,714	△7,739	△17.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まない。

(2) 事業の種類別セグメント毎の主要業務の取扱高等

事業の種類別セグメント	業務の種類	取扱高等	当第2四半期連結会計期間	前年同期比	
倉庫・港湾運送等の物流事業 (倉庫事業)	倉庫保管	保管残高 (数量・月末平均)	645千トン	35千トン	
		貨物回転率 (数量・月間平均)	47.2%	△3.7	
	倉庫荷役	入庫高	905千トン	△35千トン	
		出庫高	920千トン	△1千トン	
	(陸上運送事業)	陸上運送	陸上運送高	4,590千トン	△1,007千トン
	(港湾運送事業)	沿岸荷役	沿岸荷役高	18,606千トン	△3,750千トン
船内荷役		船内荷役高	14,159千トン	△3,623千トン	
(国際運送取扱事業)	国際運送取扱	国際運送取扱高	2,099千トン	△186千トン	
不動産事業	不動産賃貸	不動産賃貸面積 (延床面積・月末平均)			
		オフィス用	370千㎡	△0千㎡	
		商業用	425千㎡	—	
		住宅用	35千㎡	1千㎡	

(注) 貨物回転率(月間平均)の算出方式…………… $\frac{(\text{入庫高} + \text{出庫高}) \div 2 \div 3 \text{ヶ月 (年間の場合は12ヶ月)}}{\text{月末平均保管残高}} \times 100$

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の世界経済は、中国をはじめとするアジアで回復傾向を示したものの、米国、欧州ともに金融危機の影響により景気後退が継続しました。またわが国経済は、輸出や生産に持ち直しの動きがみられたものの、設備投資が減少したほか雇用情勢も悪化し、引き続き低調に推移しました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、国内外の景気悪化の影響により輸出入貨物が大幅に減少し、また不動産業界においてビル賃貸事業では、需給の緩みにより空室率が上昇し賃料の低下がみられるなど、いずれも厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の取扱拡大、海外拠点の拡充等に努め、また不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めるとともに大型賃貸ビルの建設を進めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業で前期後半に稼働した埼玉／三郷配送センターの寄与等により医薬品の取扱が増加したものの、国内外の景気悪化の影響により全般に荷動きが低下したほか輸出入貨物の取扱が減少したため大幅減収となり、不動産事業でもオフィスビル等の需要減退の影響や設計施工事業の受注減少により減収となったため、全体として前年同期比77億3千9百万円（17.8%）減の357億1千4百万円となりました。また営業原価は、物流事業で貨物取扱量の減少に伴い作業運送委託費が大幅減少したほか、不動産事業で受注減少に伴い設計施工費が減少したため、全体として前年同期比74億9千4百万円（19.3%）減の312億3千6百万円となり、他方販売費及び一般管理費は、連結子会社の増加等により、同9千6百万円（6.5%）増の15億8千6百万円となりました。

このため、営業利益は、物流事業で大幅減益、不動産事業で前年同期並みとなったので、全体として前年同期比3億4千2百万円（10.6%）減の28億9千2百万円となり、経常利益は、同3億6千3百万円（11.1%）減の28億9千8百万円となりました。また四半期純利益は、投資有価証券評価損（約4億円）を特別損失に計上したこともあり、前年同期比9億2千2百万円（39.4%）減の14億1千6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、前期後半に稼働した埼玉／三郷配送センターの寄与等により医薬品の取扱が増加したものの、国内外の景気悪化の影響により全般に荷動きが低下したため、営業収益は倉庫事業で前年同期並みの66億5千2百万円、陸上運送事業で前年同期比6.2%減の60億4千万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物等の取扱が大幅減少したため、営業収益は前年同期比17.8%減の44億5千2百万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱が大幅減少したほか海上・航空運賃単価下落や為替円高の影響もあり、営業収益は同39.1%減の76億2千万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比65億4千万円（19.3%）減の273億8千9百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の減少に伴い作業運送委託費が大幅減少したため、埼玉／三郷配送センターの通期稼働等に伴い減価償却費が増加したものの、前年同期比61億2百万円（18.7%）減の265億6千4百万円となりました。このため営業利益は、前年同期比4億3千7百万円（34.7%）減の8億2千5百万円となりました。

② 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、オフィスビル等の需要減退の影響により、営業収益は前年同期比2.8%減の76億8千5百万円となりました。また設計施工事業は、受注減少により、減収となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比11億9千1百万円（12.1%）減の86億8千5百万円となりました。また営業費用は、受注減少に伴い設計施工費が減少したほか、オフィスビル等における定率法計算に伴う逓減により減価償却費が減少したこともあり、前年同期比12億6千8百万円（18.5%）減の56億2百万円となりました。このため営業利益は、前年同期比7千7百万円（2.6%）増の30億8千3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

① 総資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、本年6月の第5回無担保社債（100億円）の償還等に伴い「有価証券（内容は譲渡性預金による運用資金）」が減少したものの、株式相場回復に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比51億1千6百万円増の3,214億9千8百万円となりました。

② 負債合計

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、第5回無担保社債の償還に伴い「1年内償還予定の社債」が減少したため、株式相場回復に伴い「繰延税金負債」が増加したものの、前期末比65億1千6百万円減の1,229億3千2百万円となりました。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益の計上等により「利益剰余金」が増加したほか、株式相場回復に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したため、前期末比116億3千2百万円増の1,985億6千5百万円となりました。

④ 自己資本比率

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前期末を2.6ポイント上回る61.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、65億9千7百万円の増加（前年同期は61億2千7百万円の増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、5億5千5百万円の減少（前年同期は19億2千5百万円の減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、6億4千6百万円の減少（前年同期は7億5千9百万円の減少）となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（8百万円の増加）を加えた全体で54億2百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は280億8千1百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針を以下の通り定めております。

○会社の支配に関する基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・国際運送取扱・港湾運送の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営することを目指し、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っており、これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと念願しております。

両事業とも、好立地の土地、建物、設備等を要する性格上、多額の投資を必要としますので、事業の拡大・発展を目指して、資金をはじめとする経営資源の投入は、長期的視野に立ち、継続的、計画的に展開しております。

当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付けの意義を一概に否定するものではありませんが、上記に反するような当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を損なう買付けは適切でないと考えております。

現在のところ、当社株式を大量に取得しようとする者の存在は認識しておりませんが、当社株式の異動状況を常に注視し、このような考え方に反して当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、それが当社の企業価値、株主共同の利益向上に資するものでないときは、適切な対抗措置を検討し、速やかに実施する体制を整えることとしております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,921,478	175,921,478	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数は1,000株)
計	175,921,478	175,921,478	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日	—	175,921,478	—	22,393	—	19,383

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	9,937	5.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	9,886	5.62
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	9,718	5.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,680	4.93
キリンホールディングス株式会社	東京都中央区新川2丁目10-1	7,415	4.22
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1	7,331	4.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	6,214	3.53
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	3,790	2.15
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	3,315	1.88
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	3,205	1.82
計	—	69,494	39.50

(注) 1 株式会社三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社は、上表のほかにそれぞれ当社株式1,500千株及び2,829千株を議決権を留保した退職給付信託として信託設定している。

2 平成17年1月14日付にて東京海上日動火災保険株式会社及びその共同保有者から提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成16年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社は当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	9,718	5.77
東京海上アセットマネジメント 投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2	0.00

3 平成19年5月10日付にて株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者から提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年5月1日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社は当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,714	4.39
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	7,807	4.44
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	661	0.38
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	996	0.57
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2-15	1,943	1.10

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 516,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 525,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 173,764,000	173,764	—
単元未満株式	普通株式 1,116,478	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	175,921,478	—	—
総株主の議決権	—	173,764	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式1,397株(福井倉庫株式会社所有995株、株式会社草津倉庫所有402株)及び当社保有の自己株式62株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋 1丁目19-1	516,000	—	516,000	0.29
(相互保有株式) 福井倉庫株式会社	福井県福井市花堂北 1丁目4-22	277,000	—	277,000	0.16
株式会社草津倉庫	滋賀県草津市大路 1丁目13-25	138,000	—	138,000	0.08
中谷運輸株式会社	大阪府大阪市港区 海岸通1丁目5-22	50,000	—	50,000	0.03
湘南企業株式会社	神奈川県横浜市西区 高島2丁目19-3	30,000	—	30,000	0.02
相互運輸株式会社	福岡市博多区大博町 6-16	30,000	—	30,000	0.02
計	—	1,041,000	—	1,041,000	0.59

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,043	1,005	1,090	1,182	1,271	1,224
最低(円)	890	884	949	955	1,113	1,063

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませ
ん。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,014	21,197
受取手形及び営業未収金	19,035	19,191
有価証券	5,100	19,038
販売用不動産	785	785
繰延税金資産	1,695	1,700
その他	2,918	3,088
貸倒引当金	△81	△52
流動資産合計	53,467	64,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	95,296	98,993
機械装置及び運搬具（純額）	4,196	4,459
土地	57,338	56,878
建設仮勘定	11,371	3,264
その他（純額）	1,815	1,891
有形固定資産合計	※1 170,017	※1 165,486
無形固定資産		
借地権	6,730	6,730
その他	2,353	2,426
無形固定資産合計	9,083	9,156
投資その他の資産		
投資有価証券	80,457	68,828
長期貸付金	917	767
繰延税金資産	1,902	1,923
その他	5,909	5,637
貸倒引当金	△134	△126
投資損失引当金	△122	△241
投資その他の資産合計	88,929	76,789
固定資産合計	268,030	251,432
資産合計	321,498	316,381

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	11,658	12,693
短期借入金	15,078	11,928
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	2,541	2,304
取締役賞与引当金	15	40
その他	7,502	8,559
流動負債合計	36,795	45,527
固定負債		
社債	24,000	24,000
長期借入金	3,855	8,101
長期預り金	30,446	30,670
繰延税金負債	13,641	8,331
退職給付引当金	13,869	12,549
役員退職慰労引当金	152	131
その他	170	136
固定負債合計	86,136	83,921
負債合計	122,932	129,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,618	19,618
利益剰余金	132,595	129,716
自己株式	△639	△626
株主資本合計	173,968	171,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,800	16,604
繰延ヘッジ損益	—	△16
為替換算調整勘定	△1,501	△1,669
評価・換算差額等合計	23,298	14,919
少数株主持分	1,298	911
純資産合計	198,565	186,933
負債純資産合計	321,498	316,381

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益		
倉庫保管料	8,121	8,336
倉庫荷役料	5,004	4,816
陸上運送料	12,910	11,951
港湾荷役料	10,758	8,598
国際運送取扱料	24,378	15,768
不動産賃貸料	16,614	16,193
その他	8,081	6,075
営業収益合計	85,870	71,740
営業原価		
作業運送委託費	39,692	27,333
人件費	11,546	13,491
施設賃借費	3,038	2,959
減価償却費	5,260	5,439
その他	16,499	14,022
営業原価合計	76,037	63,245
営業総利益	9,833	8,495
販売費及び一般管理費	※1 2,916	※1 3,226
営業利益	6,917	5,268
営業外収益		
受取利息	146	78
受取配当金	971	687
持分法による投資利益	131	27
その他	272	436
営業外収益合計	1,522	1,229
営業外費用		
支払利息	590	489
その他	189	75
営業外費用合計	780	564
経常利益	7,659	5,934
特別利益		
固定資産処分益	—	31
投資有価証券売却益	—	28
施設解約補償金	836	—
特別利益合計	836	59
特別損失		
固定資産処分損	315	132
固定資産臨時償却費	530	—
投資有価証券評価損	—	419
投資損失引当金繰入額	15	—
特別損失合計	861	551
税金等調整前四半期純利益	7,633	5,441
法人税等	※2 2,927	※2 2,242
少数株主利益又は少数株主損失(△)	32	△29
四半期純利益	4,673	3,228

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業収益		
倉庫保管料	4,155	4,172
倉庫荷役料	2,470	2,479
陸上運送料	6,437	6,040
港湾荷役料	5,414	4,452
国際運送取扱料	12,519	7,620
不動産賃貸料	8,356	8,092
その他	4,100	2,856
営業収益合計	43,454	35,714
営業原価		
作業運送委託費	20,117	13,501
人件費	5,880	6,736
施設賃借費	1,529	1,476
減価償却費	2,637	2,728
その他	8,566	6,794
営業原価合計	38,730	31,236
営業総利益	4,723	4,478
販売費及び一般管理費	※1 1,489	※1 1,586
営業利益	3,234	2,892
営業外収益		
受取利息	86	24
受取配当金	141	130
持分法による投資利益	85	9
その他	86	75
営業外収益合計	400	240
営業外費用		
支払利息	302	165
その他	70	68
営業外費用合計	373	234
経常利益	3,261	2,898
特別利益		
固定資産処分益	—	7
投資有価証券売却益	—	28
施設解約補償金	836	—
特別利益合計	836	36
特別損失		
固定資産処分損	140	104
投資有価証券評価損	—	391
投資損失引当金繰入額	15	—
特別損失合計	156	496
税金等調整前四半期純利益	3,940	2,437
法人税等	※2 1,583	※2 1,037
少数株主利益又は少数株主損失(△)	17	△16
四半期純利益	2,339	1,416

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,633	5,441
減価償却費	5,377	5,571
固定資産臨時償却費	530	—
引当金の増減額(△は減少)	182	192
受取利息及び受取配当金	△1,118	△766
支払利息	590	489
売上債権の増減額(△は増加)	△177	765
販売用不動産の増減額(△は増加)	9	△0
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,311	△1,311
預り金の増減額(△は減少)	△1,377	△602
その他	△1,095	745
小計	9,243	10,525
利息及び配当金の受取額	1,176	792
利息の支払額	△486	△612
法人税等の支払額	△2,574	△2,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,358	8,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△5,835	△10,250
固定資産の売却による収入	27	49
投資有価証券の取得による支出	△13	△71
投資有価証券の売却による収入	29	543
その他	△13	△181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,805	△9,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額(△は減少)	△1,396	△1,236
社債の発行による収入	14,000	—
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△1,052	△1,051
その他	△37	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,513	△12,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	67
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,014	△13,509
現金及び現金同等物の期首残高	36,727	39,642
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	383	1,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 50,126	※1 28,081

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間から、前連結会計年度において非連結子会社であった金港サービス(株)他10社は重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 36社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用非連結子会社 第1四半期連結会計期間から、金港サービス(株)他6社は連結子会社となったため持分法の適用範囲より除いております。 (2) 変更後の持分法適用非連結子会社はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 223,679百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 217,111百万円
2 偶発債務 連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)ワールド流通センター 866百万円 (株)神戸港国際流通センター 703 〃 夢州コンテナターミナル(株) 357 〃 青海流通センター(株) 160 〃 大阪港総合流通センター(株) 159 〃 シンガポール三菱倉庫会社 1 〃 (SDL22,600)	2 偶発債務 連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)ワールド流通センター 921百万円 (株)神戸港国際流通センター 745 〃 大阪港総合流通センター(株) 166 〃 青海流通センター(株) 166 〃 夢州コンテナターミナル(株) 73 〃 シンガポール三菱倉庫会社 1 〃 (SDL22,600)
計 2,248百万円	計 2,074百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 報酬及び給与 1,490百万円 福利厚生費 257 〃 取締役賞与引当金繰入額 20 〃 退職給付費用 79 〃 役員退職慰労引当金繰入額 14 〃	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 報酬及び給与 1,586百万円 福利厚生費 263 〃 取締役賞与引当金繰入額 15 〃 退職給付費用 136 〃 役員退職慰労引当金繰入額 24 〃 貸倒引当金繰入額 48 〃
※2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は法人税等として一括して記載しております。	※2 同左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 報酬及び給与 766百万円 福利厚生費 128 〃 取締役賞与引当金繰入額 10 〃 退職給付費用 47 〃 役員退職慰労引当金繰入額 8 〃	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 報酬及び給与 791百万円 福利厚生費 129 〃 取締役賞与引当金繰入額 7 〃 退職給付費用 60 〃 役員退職慰労引当金繰入額 17 〃
※2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は法人税等として一括して記載しております。	※2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 19,078百万円	現金及び預金 24,014百万円
預入期間が6か月を超える 定期預金 $\Delta 1,109$ "	預入期間が6か月を超える 定期預金 $\Delta 1,033$ "
容易に換金可能で価値変動リス クの僅少な有価証券 32,157 "	容易に換金可能で価値変動リス クの僅少な有価証券 5,100 "
現金及び現金同等物 <u>50,126百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>28,081百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	175,921,478

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	585,263

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,052	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,052	6	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	倉庫・港湾運送 等の物流事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	33,848	9,605	43,454	—	43,454
(2) セグメント間の 営業収益又は振替高	81	270	352	(352)	—
計	33,929	9,876	43,806	(352)	43,454
営業利益	1,262	3,005	4,268	(1,033)	3,234

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	倉庫・港湾運送 等の物流事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	27,307	8,407	35,714	—	35,714
(2) セグメント間の 営業収益又は振替高	81	278	360	(360)	—
計	27,389	8,685	36,075	(360)	35,714
営業利益	825	3,083	3,908	(1,015)	2,892

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	倉庫・港湾運送 等の物流事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	66,741	19,129	85,870	—	85,870
(2) セグメント間の 営業収益又は振替高	159	530	690	(690)	—
計	66,901	19,660	86,561	(690)	85,870
営業利益	2,897	5,999	8,896	(1,979)	6,917

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	倉庫・港湾運送 等の物流事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	54,597	17,142	71,740	—	71,740
(2) セグメント間の 営業収益又は振替高	173	555	729	(729)	—
計	54,771	17,698	72,469	(729)	71,740
営業利益	1,329	6,022	7,351	(2,082)	5,268

- (注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法並びに提供役務市場等の類似性を勘案して決定した。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 倉庫・港湾運送等の物流事業・・・倉庫・陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業
- (2) 不動産事業・・・不動産賃貸・不動産販売等の事業
- 3 会計処理の変更
- (前第2四半期連結累計期間)
- 倉庫用施設（建物本体）の減価償却方法の変更
- 倉庫用施設（建物本体）の減価償却方法について、従来「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっておりましたが、倉庫用施設（建物本体）には経過年数による収益性の違いがあまりみられないため、減価償却の期間配分を平準化して収益と費用を対応させ期間損益の適正化を図る見地から、当連結会計年度において大型新規物流施設4件が稼動することを機に、第1四半期連結会計期間から「法人税法に規定する耐用年数」による定額法に変更している。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、営業利益は「倉庫・港湾運送等の物流事業」が159百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,125.08円	1,060.87円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 26.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり四半期純利益の算定上の基礎) 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 4,673百万円 普通株式に係る四半期純利益 4,673百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 175,367千株	1株当たり四半期純利益 18.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり四半期純利益の算定上の基礎) 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 3,228百万円 普通株式に係る四半期純利益 3,228百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 175,341千株

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 13.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり四半期純利益の算定上の基礎) 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 2,339百万円 普通株式に係る四半期純利益 2,339百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 175,360千株	1株当たり四半期純利益 8.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり四半期純利益の算定上の基礎) 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 1,416百万円 普通株式に係る四半期純利益 1,416百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 175,339千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第207期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月30日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 1,052百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 6円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

三菱倉庫株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 憲 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 秀 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3の(2)に記載のとおり、会社は倉庫用施設(建物本体)の減価償却方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

※2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

三菱倉庫株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 憲 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 秀 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

※2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【会社名】 三菱倉庫株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Logistics Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡本 哲郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項なし

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【縦覧に供する場所】 三菱倉庫株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目55番地 横浜馬車道ビル)

三菱倉庫株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目16番22号
名古屋ダイヤビルディング1号館)

三菱倉庫株式会社 大阪支店
(大阪府中央区南久宝寺町二丁目2番9号
船場フジビル)

三菱倉庫株式会社 神戸支店
(神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号
ハーバーランドダイヤニッセイビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 岡本哲郎は、当社の第207期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

